

平成12年12月期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成12年12月期	平成11年12月期	増減率	平成13年12月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,781,303	2,622,265	+ 6.1	3,120,000	+ 12.2
営業利益	245,999	176,056	+ 39.7	320,000	+ 30.1
税引前純利益	227,196	156,072	+ 45.6	320,000	+ 40.8
当期純利益	134,088	70,234	+ 90.9	180,000	+ 34.2
	円	円	%	円	%
基本的1株当たり当期純利益	153.66	80.66	+ 90.5	205.57	+ 33.8
希薄化後1株当たり当期純利益	151.51	79.50	+ 90.6	-	-
	百万円	百万円	%	-	-
総資産	2,832,125	2,587,532	+ 9.5	-	-
	百万円	百万円	%	-	-
株主資本	1,298,914	1,202,003	+ 8.1	-	-

連結決算は米国会計基準に基づき、作成しております。

2. 単独決算業績

	平成12年12月期	平成11年12月期	増減率	平成13年12月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,684,209	1,482,393	+ 13.6	1,900,000	+ 12.8
営業利益	178,762	102,674	+ 74.1	210,000	+ 17.5
経常利益	155,947	113,506	+ 37.4	190,000	+ 21.8
当期純利益	88,414	59,141	+ 49.5	36,000	59.3
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益	101.32	67.92	+ 49.2	41.11	59.4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.93	66.92	+ 49.3	-	-
1株当たり配当金	21.00	17.00	-	-	-
	百万円	百万円	%	-	-
総資産	1,581,257	1,393,283	+ 13.5	-	-
	百万円	百万円	%	-	-
株主資本	1,095,680	989,194	+ 10.8	-	-

経営方針

経営の基本方針と中長期戦略

当社は1996年から2000年の5年間にわたり、長期計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」を遂行してまいりました。当構想の下、新しい世紀に向けて強靱な企業体質を確立すべく、高付加価値事業の追求とグローバル化の進展をテーマに掲げ、企業活動のあらゆる分野において積極的な革新に取り組んでまいりました。その結果、この5年間に於いて財務体質の強化を実現したのみならず、「経営革新」「連結経営」「キャッシュフロー経営」といった経営思想を組織の細部に至るまで浸透させることができました。

フェーズの完遂を受け、2001年より新たに「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」への取り組みがスタートします。フェーズでは2005年の目標とする企業像を「真のグローバルエクセレントカンパニー」と定めています。

当社はこれまで長年にわたり「多角化」と「グローバル化」をキーワードに、技術革新や市場の成長を的確に捉えることで業容を発展させてまいりました。しかしながら21世紀を迎え、当社を取り巻く経営環境は大きく変わりつつあります。ネットワーク化の飛躍的發展に代表される変革を機会と脅威として正しく捉え、適切に対処していくことが当社の今後の成長発展には不可欠だと考えております。具体的な目標として、まずキーコンポーネンツや共通基盤技術の強化によって、新規事業の創出と全ての主要事業でのシェア No.1 に挑戦してまいります。次に「Canon over IP」(IP=Internet Protocol)をコンセプトとして既存事業を新しいネットワーク環境にいち早く適応させると同時に、その環境から新たな事業領域を生み出してまいります。

さらに、米・欧本社に開発・生産機能を加えて再編強化し、世界三極体制の確立による国際多角化戦略の実現を目指してグループ構造の変革を進めてまいります。同時にこれまで築き上げてきた優れた財務体質や研究開発力の一層の強化を図ってまいります。

このような中長期的視点に立った経営によって持続的な成長と収益性の確保を目指す一方、グループを挙げて効率性の改善を追及してまいります。即ち、生産面においてはこれまでに大きな成果をあげた「セル生産」に続くコストダウン手法への取り組みやグローバルな最適生産配分の見直し、開発面においては生産部門とのコラボレーションや3D-CAD等ITを活用した開発期間の短縮、販売面ではSCMの実現による在庫の削減等に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は成長性を確保すると共に、ROA、ROEに代表される経営指標の改善に努めてまいります。

また重要な経営課題である環境対応においては、生産・再資源化・環境評価に関する環境保証技術を開発することにより資源生産性の最大化を図り、「環境と経営の一体化」に努めております。具体的にはグローバルなリサイクルプログラムの実施やグリーン調達、廃棄物ゼロ活動等に取り組むと共に、環境情報開示も積極的に行なっております。このような取り組みにより環境保護に対し先進的な企業として評価を受けておりますが、今後さらに高いレベルを目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は当期の配当予想を昨年実績の17円から21円に修正いたしました。これは日頃の株主の皆様のご支援にお応えするものであります。今後につきましても、将来の事業拡大や収益の向上に必要な投資のための内部資金を確保した上で、安定的に利益を配分していく方針であります。

当社は2000年9月にニューヨーク証券取引所へ上場いたしました。これを期にグローバル企業としての経営を一層確固たるものとし、「真のグローバルエクセレントカンパニー」へ向けて邁進する所存であります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の内外の経済を概観しますと、米国経済は期後半にやや減速の兆候が見られたものの高水準の成長を持続し、欧州経済もユーロ安という不安要因を抱えながらも、概ね堅調な推移を見せました。また、アジア経済も総じて好調さを継続しました。一方、わが国経済は民間設備投資が堅調な増加を見せたものの、個人消費が伸び悩み、緩やかな回復基調で推移しました。

当社関連市場においては、IT（情報技術）関連機器であるプリンタやデジタル複写機などの事務機器が旺盛な需要に支えられ伸長し、また、デジタルカメラ及び半導体製造装置市場は急激な拡大を見せました。このように当社関連市場は概ね好調に推移しましたが、当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 107.90 円および 99.32 円と、前期に比べ米ドルで 5%、ユーロについては 21%円高となりました。

当期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業では、複写機が国内外でデジタル機が堅調に伸びたことにより、現地通貨ベースでは 6%程度の売上増を記録したものの、円高の影響を受け売上はわずかに減少しました。コンピュータ周辺機器は、レーザービームプリンタが大幅な伸長を見せました。一方、情報・通信機器はファクシミリが円高に加えて市場競争激化に伴う低価格化の影響を受け減少しました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 2 兆 1,891 億円（前期比 1.2%増）となりました。

カメラ事業も円高の影響を大きく受けたものの、デジタルカメラが強力な新製品の投入と市場の急速な拡大により大きく売上を伸ばし、また、ビデオカメラも好調な売上を記録したことで、カメラ事業全体の売上高は 3,240 億円（前期比 16.8%増）と二桁を越す成長となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体市況が好転したことで半導体メーカーの設備投資が急速な拡大を見せ、売上高は 2,680 億円（前期比 48.1%増）と大幅な売上増となりました。

これらの結果、当期の連結売上高は為替水準が大幅な円高傾向で推移する中、2 兆 7,813 億円、前期比 6.1%の増加となりました。一方、利益面でも円高による悪化要因があったものの、生産革新によるコストダウンなどにより、売上総利益率は前期の 42.9%から当期は 43.3%へと 0.4%改善させる事ができました。また、販売費及び一般管理費については、2000 年記念行事等の追加的な支出がありましたが、その他の経費の削減に積極的に取り組んだことで前期に比べ僅かな増加にとどめることができました。この結果、営業利益は 2,459 億円、前期比 39.7%の大幅な増益を達成しました。営業外収益費用はキャッシュフロー経営の推進の結果として財務体質が改善されたことで、純金融費用が 65 億円の減少となりました。一方、年度末にかけて為替相場が円安に推移したため為替予約損が発生しましたが、関連会社の業績の好転で持分法損益が大きく改善しました。これらにより営業外収益費用は対前期で 12 億円好転し、税引前純利益も 2,271 億円、前期比 45.6%の大幅な増益を記録しました。当期純利益はわが国での法人税減税などの影響で実効税率が大きく低下し、1,340 億円、前期比 90.9%増と過去最高の利益を記録しました。

当期の営業キャッシュフローは、当期純利益が大幅な増益を記録したことで、前期比 377 億円増の、3,466 億円となりました。また、設備投資についても生産革新による効果や拠点整備などのプロジェクト投資が一段落したことで前期以下に抑制でき、投資キャッシュフローは 2,128 億円の支出となり、フリーキャッシュフローは前期を 259 億円上回る 1,338 億円となりました。一方、財務キャッシュフローは、借入金の返済を積極的に進めたことで、1,005 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は 4,939 億円と前期末に比べ 135 億円増加しました。

尚、単独決算では、当期の売上高は 16,842 億円、前期比 13.6%の増収となり、経常利益および当期純利益も、それぞれ 1,559 億円（前期比 37.4%増）および 884 億円（前期比 49.5%増）と過去最高の売上利益を記録しました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 8 円 50 銭を実施いたしましたが、「経営方針」でも述べましたように、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は 4 円増配し 12 円 50 銭とし、年間配当を 21 円とすることを第 100 期定時株主総会で提案させていただく予定であります。

2. 次期の見通し

次期を展望いたしますと、米国経済は景気の減速懸念があるものの、IT（情報技術）によるネットワークの経済効果に牽引される形で、世界全体としては引き続き成長していくものと思われます。とりわけ、インターネットの更なる普及や無線技術の飛躍的な進歩により、ネットワークによるマルチメディア社会が進展し、新しい事業や製品がさまざまな分野において登場し、ビジネスチャンスが拡大するものと見込まれます。一方、IT（情報技術）革命とグローバル化により、市場のボーダレス化が益々進み競争は激しさを増すものと思われます。また、半導体製造装置については半導体メーカーが設備投資に対して慎重になってきているものの、堅調な需要が見込まれるものと想定されます。

このような中で、当社は「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」を本年より推進してまいります。まず、デジタルフォト、デジタルオフィス、半導体製造装置分野に焦点を当て、リソースを集中し、戦略的に強化してまいります。そのために、当社のデジタルイメージング技術を活かした製品の競争力の核となる光学素子、感光体、半導体素子、更にはソフトウエアも含めたキーコンポーネンツとデバイスの開発と内製化に注力すると同時に、販売におけるソリューション・サービスビジネスの拡充を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 3 兆 1,200 億円、連結税引前純利益 3,200 億円、連結当期純利益 1,800 億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は 1 兆 9,000 億円、経常利益 1,900 億円、当期純利益 360 億円を予想しています。尚、通期業績見通しにおける為替レートにつきましては、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 105 円を前提としております。

尚、わが国における退職給付会計の導入に伴う積立不足額の処理につきまして、単独決算では退職給付信託設定後一括して償却することとしており、この影響額を約 1,200 億円と見込んでおります。連結決算は米国基準に準拠しており、従前より米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」を適用しており単独決算における積立不足額の一括償却の影響はありません。

(注)

2000 年 5 月に米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）は、発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」（以下「EITF00-14」）を公表しました。EITF00-14 は、従来販売促進費として経費処理していた費用のうち単一の取引に伴って支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費について、売上の控除項目として処理することを要求しております。EITF00-14 は 2001 年中の適用を義務付けられております。また、FASB は 2001 年 1 月に発生問題専門委員会基準書 00-22「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」（以下「EITF00-22」）についても最終合意に至りました。EITF00-22 は、累積した取引を基礎に支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費についても売上の控除項目とすることを要求しており、2001 年から適用されることとなります。上記の連結売上高の見通しにはこれらの会計処理基準の変更による影響を見込んでおりません。また、現在 FASB は発生問題専門委員会基準書 00-25「売主から小売業者への報酬に関する売主の損益計算書上での位置付け」を継続して討議しており、EITF00-14 の範囲外となっている販売促進費の一部についても売上の控除項目とする基準が検討されていますが、これについても上記の連結売上見通しにはその影響を考慮しておりません。尚、これらの基準書は主に損益計算書上における売上高と販売費の表示に関するものであり、営業利益以下の諸数値には影響を及ぼすものではありません。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成12年12月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成13年2月5日

上場会社名 キヤノン株式会社 上場取引所 東大名福京札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理本部長
 氏名 田中稔三 TEL (03)3758-2111
 連結決算取締役会開催日 平成13年2月5日

1. 平成12年12月期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年12月期	2,781,303	6.1	245,999	39.7	227,196	45.6
平成11年12月期	2,622,265	7.2	176,056	32.5	156,072	34.8

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年12月期	134,088	90.9	153 66	151 51	10.7	8.4	8.2
平成11年12月期	70,234	35.9	80 66	79 50	6.0	5.9	6.0

(注) 持分法投資損益 平成12年12月期 10,817百万円 平成11年12月期 2,848百万円
 有価証券の評価損益 33,381百万円 デリバティブ取引の評価損益 19,127百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年12月期	2,832,125	1,298,914	45.9	1,483 41
平成11年12月期	2,587,532	1,202,003	46.5	1,379 15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年12月期	346,616	212,804	100,597	493,962
平成11年12月期	308,917	200,982	122,823	480,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 25社 (除外) 7社 持分法(新規) 3社 (除外) 5社

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,500,000	150,000	85,000
通期	3,120,000	320,000	180,000

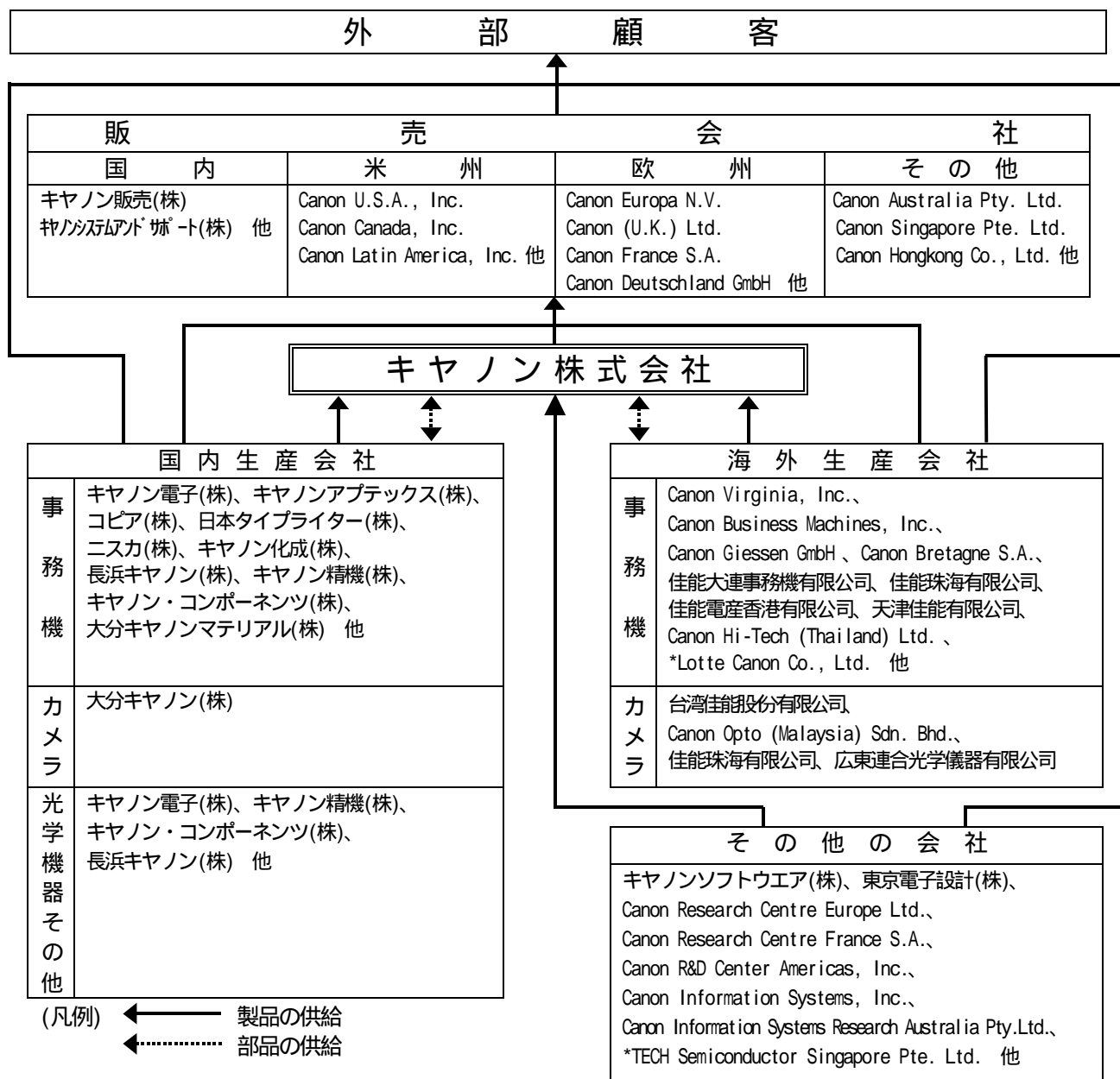
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 205円 57銭

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成12年12月期	平成11年12月期	増	減
連結子会社数	153	135		18
持分法適用関連会社数	20	22		2
合計	173	157		16

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の *は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンアプテックス(株)
 東証2部：コピア(株)、日本タイプライター(株)
 店頭登録：キヤノンソフトウェア(株)、キヤノン・コンポーネッツ(株)、ニスカ(株)

平成12年12月期 連結決算

(1) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 0 期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		第 9 9 期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	2,781,303	100.0	2,622,265	100.0	159,038
売 上 原 価	1,577,461	56.7	1,497,940	57.1	79,521
売 上 総 利 益	1,203,842	43.3	1,124,325	42.9	79,517
販売費及び一般管理費	957,843	34.5	948,269	36.2	9,574
営 業 利 益	245,999	8.8	176,056	6.7	69,943
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	11,428		10,222		1,206
支 払 利 息	15,018		20,356		5,338
そ の 他	15,213		9,850		5,363
計	18,803	0.6	19,984	0.7	1,181
税引前純利益	227,196	8.2	156,072	6.0	71,124
法人税等	87,197	3.1	83,939	3.2	3,258
少数株主損益	5,911	0.3	1,899	0.1	4,012
当期純利益	134,088	4.8	70,234	2.7	63,854

(注) 第99期及び第100期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ59,412百万円(増加)、95,813百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	第 1 0 0 期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		第 9 9 期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		第 1 0 0 期 第 9 9 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	2,189,151	79	2,163,931	82	101.2
複 写 機	823,247	30	842,082	32	97.8
コンピュータ周辺機器	1,045,833	38	965,499	37	108.3
情報・通信機器	320,071	11	356,350	13	89.8
カ メ ラ	324,058	12	277,349	11	116.8
光学機器その他	268,094	9	180,985	7	148.1
合 計	2,781,303	100	2,622,265	100	106.1
国 内	807,771	29	755,704	29	106.9
海 外	1,973,532	71	1,866,561	71	105.7
米 州	934,165	33	913,377	35	102.3
欧 州	768,169	28	741,657	28	103.6
そ の 他	271,198	10	211,527	8	128.2

(注)1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：複写機：オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、バブルジェットプリンタ、スキャナ等

情報・通信機器：ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

光学機器その他：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		第 1 0 0 期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		第 9 9 期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
		事務機	1.売上高				
	1)外部顧客向け	2,189,151		2,163,931		25,220	1.2
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,189,151	100.0	2,163,931	100.0	25,220	1.2
	2.営業費用	1,870,977	85.5	1,902,053	87.9	31,076	1.6
	営業利益	318,174	14.5	261,878	12.1	56,296	21.5
	3.資産	1,324,369		1,256,667		67,702	5.4
	減価償却費	101,557		114,451		12,894	11.3
	資本的支出	105,171		143,269		38,098	26.6
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	324,058		277,349		46,709	16.8
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	324,058	100.0	277,349	100.0	46,709	16.8
	2.営業費用	290,892	89.8	258,382	93.2	32,510	12.6
	営業利益	33,166	10.2	18,967	6.8	14,199	74.9
	3.資産	207,069		155,204		51,865	33.4
	減価償却費	14,480		12,285		2,195	17.9
	資本的支出	15,559		12,880		2,679	20.8
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	268,094		180,985		87,109	48.1
	2)セグメント間	126,947		79,413		47,534	59.9
	計	395,041	100.0	260,398	100.0	134,643	51.7
	2.営業費用	383,028	97.0	273,631	105.1	109,397	40.0
	営業利益	12,013	3.0	13,233	5.1	25,246	-
	3.資産	332,229		252,071		80,158	31.8
	減価償却費	13,019		12,860		159	1.2
	資本的支出	20,509		17,856		2,653	14.9
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	126,947		79,413		47,534	-
	計	126,947	-	79,413	-	47,534	-
	2.営業費用	9,593	-	12,143	-	21,736	-
	営業利益	117,354	-	91,556	-	25,798	-
	3.資産	968,458		923,590		44,868	4.9
	減価償却費	17,421		18,515		1,094	5.9
	資本的支出	29,747		26,381		3,366	12.8
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,781,303		2,622,265		159,038	6.1
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,781,303	100.0	2,622,265	100.0	159,038	6.1
	2.営業費用	2,535,304	91.2	2,446,209	93.3	89,095	3.6
	営業利益	245,999	8.8	176,056	6.7	69,943	39.7
	3.資産	2,832,125		2,587,532		244,593	9.5
	減価償却費	146,477		158,111		11,634	7.4
	資本的支出	170,986		200,386		29,400	14.7

(注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第99期及び第100期においてそれぞれ91,540百万円、117,440百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は第99期及び第100期においてそれぞれ923,863百万円、968,590百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(4) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		第 1 0 0 期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		第 9 9 期 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1.売上高						
	1)外部顧客向け	860,702		791,399		69,303	8.8
	2)セグメント間	1,345,983		1,205,021		140,962	11.7
	計	2,206,685	100.0	1,996,420	100.0	210,265	10.5
	2.営業費用	1,886,606	85.5	1,791,871	89.8	94,735	5.3
	営業利益	320,079	14.5	204,549	10.2	115,530	56.5
	3.資産	1,482,335		1,328,376		153,959	11.6
米 州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	933,778		912,676		21,102	2.3
	2)セグメント間	11,748		14,468		2,720	18.8
	計	945,526	100.0	927,144	100.0	18,382	2.0
	2.営業費用	915,723	96.8	898,900	97.0	16,823	1.9
	営業利益	29,803	3.2	28,244	3.0	1,559	5.5
	3.資産	353,919		298,624		55,295	18.5
欧 州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	764,206		736,570		27,636	3.8
	2)セグメント間	3,782		3,645		137	3.8
	計	767,988	100.0	740,215	100.0	27,773	3.8
	2.営業費用	752,271	98.0	727,215	98.2	25,056	3.4
	営業利益	15,717	2.0	13,000	1.8	2,717	20.9
	3.資産	407,258		338,630		68,628	20.3
その他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	222,617		181,620		40,997	22.6
	2)セグメント間	246,024		179,527		66,497	37.0
	計	468,641	100.0	361,147	100.0	107,494	29.8
	2.営業費用	457,779	97.7	350,482	97.0	107,297	30.6
	営業利益	10,862	2.3	10,665	3.0	197	1.8
	3.資産	158,729		138,251		20,478	14.8
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	1,607,537		1,402,661		204,876	-
	計	1,607,537	-	1,402,661	-	204,876	-
	2.営業費用	1,477,075	-	1,322,259	-	154,816	-
	営業利益	130,462	-	80,402	-	50,060	-
	3.資産	429,884		483,651		53,767	11.1
連 結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,781,303		2,622,265		159,038	6.1
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	2,781,303	100.0	2,622,265	100.0	159,038	6.1
	2.営業費用	2,535,304	91.2	2,446,209	93.3	89,095	3.6
	営業利益	245,999	8.8	176,056	6.7	69,943	39.7
	3.資産	2,832,125		2,587,532		244,593	9.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地時的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第99期及び第100期においてそれぞれ91,540百万円、117,440百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は第99期及び第100期においてそれぞれ923,863百万円、968,590百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

	科 目	平成12年12月31日	平成11年12月31日	増 減
資 産 部	流 動 資 産	(1,671,399)	(1,486,589)	(184,810)
	現 金 及 び 預 金	493,962	480,453	13,509
	有 価 証 券	10,943	9,003	1,940
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	479,790	376,472	103,318
	棚 卸 資 産	490,693	436,250	54,443
	そ の 他 の 流 動 資 産	196,011	184,411	11,600
	固 定 資 産	(1,160,726)	(1,100,943)	(59,783)
	長 期 債 権 及 び 固 定 性 資 金	27,626	29,771	2,145
	投 資	119,195	166,464	47,269
	有 形 固 定 資 産	771,594	746,824	24,770
そ の 他 の 資 産	242,311	157,884	84,427	
	資 産 合 計	2,832,125	2,587,532	244,593
負 債 及 び 資 本 部	流 動 負 債	(974,790)	(876,859)	(97,931)
	短 期 借 入 金	248,688	298,399	49,711
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	444,633	364,664	79,969
	未 払 税 金	53,865	45,915	7,950
	未 払 費 用	164,484	117,390	47,094
	そ の 他 の 流 動 負 債	63,120	50,491	12,629
	固 定 負 債	(360,208)	(309,428)	(50,780)
	長 期 借 入 金	142,925	165,277	22,352
	未 払 退 職 及 び 年 金 費 用	194,445	132,826	61,619
	そ の 他 の 固 定 負 債	22,838	11,325	11,513
	少 数 株 主 持 分	198,213	199,242	1,029
	資 本	(1,298,914)	(1,202,003)	(96,911)
	資 本 金	164,796	163,969	827
資 本 準 備 金	391,939	376,848	15,091	
連 結 剰 余 金	888,761	769,493	119,268	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	146,582	108,307	38,275	
	負 債 及 び 資 本 合 計	2,832,125	2,587,532	244,593

平成12年12月31日

平成11年12月31日

(注)1. 貸倒引当金	17,862	15,089
2. 減価償却累計額	989,852	913,572
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	104,149	127,148
未実現有価証券評価益	14,167	48,699
最低年金債務調整額	56,600	29,858

(6) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	第 1 0 0 期 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)	第 9 9 期 (平成11年1月1日～平成11年12月31日)
期首残高	769,493	714,059
当期純利益	134,088	70,234
配当金	14,820	14,797
子会社の株式の発行、転換社債の転換及び新株引受権の行使による少数株主持分への振替及びその他の振替額	-	3
期末残高	888,761	769,493

（ 7 ）比較連結キャッシュ・フロー表

（単位 百万円）

	第 1 0 0 期 （平成12年1月1日～ 平成12年12月31日）	第 9 9 期 （平成11年1月1日～ 平成11年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	134,088	70,234
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	146,477	158,111
固定資産売却却損	14,080	8,814
法人税等繰延税額	10,280	5,972
売上債権の増加	52,751	1,231
棚卸資産の減少（増加）	27,884	107,913
買掛債務の増加（減少）	100,588	22,950
未払税金の増加（減少）	6,917	13,966
未払費用の増加	21,343	3,206
その他	14,038	4,758
計	346,616	308,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	170,986	200,386
有形固定資産売却額	5,752	6,104
有価証券購入額	3,082	12,349
有価証券売却額	2,428	6,637
投資による支払額	14,702	9,770
その他	32,214	8,782
計	212,804	200,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	17,358	23,811
長期債務の返済額	32,529	75,005
短期借入金の減少額	67,923	51,871
配当金の支払額	14,820	14,797
その他	2,683	4,961
計	100,597	122,823
為替変動の現金及び預金への影響額	19,706	3,841
現金及び預金の純増減額	13,509	18,729
現金及び預金の期首残高	480,453	499,182
現金及び預金の期末残高	493,962	480,453

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： ニスカ(株) 他 24社

除外： Canon Manufacturing U.K. Ltd. 他 6社

持分法適用関連会社

新規： 3社

除外： ニスカ(株) 他 4社

(注) ニスカ(株)は持分の増加により、持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

(2) その他

平成12年11月7日にキヤノン化成(株)を当社の完全子会社とするため、株式交換を行いました。当社はこの株式交換に際して、額面普通株式 3,176,373株を発行し、当社を除くキヤノン化成(株)の株主に対して、その所有する株式1株について、当社の株式を0.250株の割合をもって割当交付しました。この結果、当社の資本金は159百万円、連結ベースの資本準備金は14,430百万円それぞれ増加しました。

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び持分有価証券投資の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) 棚卸資産の評価

棚卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払い退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

有価証券の時価等

（単位 百万円）

	第100期(平成12年12月31日現在)			第99期(平成11年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	総未実現損益	取得原価	公正価値	総未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	49	49	0	45	45	0
社債	2,734	3,007	273	2,543	2,916	373
金融債	91	91	0	157	157	0
投資信託	2,977	3,517	540	1,962	3,432	1,470
株式	3,260	4,279	1,019	2,039	2,453	414
小計	9,111	10,943	1,832	6,746	9,003	2,257
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	174	174	0	156	156	0
社債	5,133	5,259	126	5,099	5,183	84
金融債	149	150	1	164	68	96
投資信託	40	39	1	-	-	-
株式	26,696	58,119	31,423	22,733	114,267	91,534
小計	32,192	63,741	31,549	28,152	119,674	91,522
合計	41,303	74,684	33,381	34,898	128,677	93,779

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

（単位 百万円）

	第100期(平成12年12月31日現在)			第99期(平成11年12月31日現在)		
	契約額等	公正価値	評価損益	契約額等	公正価値	評価損益
売上債権・予測売上取引に係るもの						
先物為替契約						
外貨売却契約	361,279	341,141	20,138	170,931	172,337	1,406
外貨購入契約	9,600	9,811	211	12,110	12,132	22
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの						
金利スワップ						
固定金利受取契約	40,000	1,393	1,393	41,024	2,317	2,317
固定金利支払契約	73,538	593	593	66,905	43	43

当社が保有しております金融派生商品は、主に通貨リスクを軽減するための先物為替契約、及び金利の変動リスクを軽減するための金利スワップとなっており、トレーディング目的の金融派生商品は保有しておりません。

先物為替契約のうち、予想取引に対するヘッジとして指定された為替先物契約に伴って発生する収益や費用については、期末及び決済時に損益として認識され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺され、営業外収益及び費用に含まれております。確定取引のヘッジとして指定された為替先物契約に伴って発生する収益や費用については、ヘッジの対象となった売上取引が発生した時点で損益として認識されます。

金利スワップ契約は、米国会計基準に基づき支払額と受取額の差を契約期間にわたって支払利息に計上しております。

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

平成13年2月5日

上場会社名 **キヤノン株式会社** 上場取引所 東 大 名 福 京 札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理本部長
 氏 名 田 中 稔 三 TEL (03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成13年2月5日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年3月29日

1.平成12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年12月期	1,684,209	13.6	178,762	74.1	155,947	37.4
平成11年12月期	1,482,393	5.4	102,674	30.7	113,506	24.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年12月期	88,414	49.5	101 32	99 93	8.5	10.5	9.3
平成11年12月期	59,141	27.8	67 92	66 92	6.1	8.1	7.7

(注) 期中平均株式数 平成12年12月期 872,606,481株 平成11年12月期 870,699,219株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成12年12月期	21 00	8 50	12 50	18,357	20.8	1.7
平成11年12月期	17 00	8 50	8 50	14,806	25.0	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年12月期	1,581,257	1,095,680	69.3	1,251 31
平成11年12月期	1,393,283	989,194	71.0	1,134 98

(注) 期末発行済株式数 平成12年12月期 875,627,023株 平成11年12月期 871,555,698株

2.平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	900,000	90,000	13,000	10 50	-	-
通 期	1,900,000	190,000	36,000	-	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)41円 11銭

(1) 比較損益計算書

(単位:百万円
未満切り捨て)

科 目	第100期 (平成12年1月1日 ～平成12年12月31日)		第99期 (平成11年1月1日 ～平成11年12月31日)		増減()
		百分比 (%)		百分比 (%)	
売 上 高	1,684,209	100.0	1,482,393	100.0	201,816
売 上 原 価	1,152,990	68.5	1,071,462	72.3	81,528
売 上 総 利 益	531,219	31.5	410,930	27.7	120,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	352,456	20.9	308,255	20.8	44,201
営 業 利 益	178,762	10.6	102,674	6.9	76,088
営 業 外 収 益	39,068	2.3	46,873	3.2	7,805
受 取 利 息	679		855		176
受 取 配 当 金	8,727		14,101		5,374
特 許 権 収 入	15,798		15,771		27
雑 収 益	13,862		16,145		2,283
営 業 外 費 用	61,883	3.6	36,041	2.4	25,842
支 払 利 息 及 び 割 引 料	9,101		11,921		2,820
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	13,970		12,836		1,134
為 替 差 損	18,598		1,948		16,650
雑 損 失	20,213		9,335		10,878
経 常 利 益	155,947	9.3	113,506	7.7	42,441
特 別 利 益	103	0.0	28	0.0	75
固 定 資 産 売 却 益	103		28		75
特 別 損 失	14,764	0.9	7,993	0.6	6,771
固 定 資 産 売 却 損	7,978		5,342		2,636
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,562		-		3,562
投 資 有 価 証 券 償 還 損	138		2,650		2,512
子 会 社 整 理 損	3,085		-		3,085
税 引 前 当 期 純 利 益	141,286	8.4	105,541	7.1	35,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60,894	3.6	46,400	3.1	14,494
法 人 税 等 調 整 額	8,022	0.4	-	-	8,022
当 期 純 利 益	88,414	5.2	59,141	4.0	29,273
前 期 繰 越 利 益	8,380		8,377		3
過 年 度 税 効 果 調 整 額	21,374		-		21,374
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1,291		-		1,291
中 間 配 当 額	7,412		7,399		13
利 益 準 備 金 積 立 額	741		739		2
当 期 未 処 分 利 益	111,306		59,379		51,927

(2) 比較売上高明細表

(単位:百万円
未満切り捨て)

区 分	第100期 (平成12年1月1日 ～平成12年12月31日)		第99期 (平成11年1月1日 ～平成11年12月31日)		第100期 第99期 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
事務機	1,314,363	78	1,213,147	82	108.3
複写機	401,037	24	384,785	26	104.2
コンピュータ周辺機器	841,044	50	746,529	50	112.7
情報・通信機器	72,282	4	81,832	6	88.3
カメラ	233,379	14	190,988	13	122.2
光学機器その他	136,467	8	78,257	5	174.4
合 計	1,684,209	100	1,482,393	100	113.6
国内	317,424	19	275,516	19	115.2
輸出	1,366,785	81	1,206,876	81	113.2
米 州	613,856	36	575,123	39	106.7
欧 州	548,333	33	484,469	32	113.2
そ の 他	204,595	12	147,282	10	138.9

(3) 比較貸借対照表

(単位百万円
未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	第100期 (平成12年 12月31日現在)	第99期 (平成11年 12月31日現在)	増 減 ()	科 目	第100期 (平成12年 12月31日現在)	第99期 (平成11年 12月31日現在)	増 減 ()
流動資産	795,737	634,786	160,951	流動負債	442,773	339,507	103,266
現金及び預金	109,974	121,793	11,819	支払手形及び買掛金	337,488	275,992	61,496
受取手形及び売掛金	390,601	241,321	149,280	短期借入金	9,046	9,871	825
有価証券	4,283	2,550	1,733	一年内償還社債	20,000	-	20,000
棚卸資産	(179,541)	(181,292)	(1,751)	未払法人税等	36,749	23,688	13,061
製品	88,413	92,732	4,319	その他	39,489	29,954	9,535
仕掛品	87,475	84,944	2,531	固定負債	42,803	64,581	21,778
材料及び貯蔵品	3,652	3,614	38	社債	20,000	40,000	20,000
その他	123,091	95,965	27,126	転換社債	19,926	21,263	1,337
貸倒引当金	11,755	8,137	3,618	長期借入金	2,877	3,318	441
				負債合計	485,576	404,088	81,488
固定資産	785,519	758,496	27,023	資本金	164,796	163,969	827
有形固定資産	394,955	383,102	11,853	資本金	164,796	163,969	827
無形固定資産	48,165	671	47,494	法定準備金	315,966	303,673	12,293
投資等	(342,398)	(374,722)	(32,324)	資本準備金	295,880	285,080	10,800
投資有価証券	44,770	47,740	2,970	利益準備金	20,086	18,592	1,494
子会社株式及び出資金	242,959	234,013	8,946	剰余金	614,918	521,552	93,366
その他	54,795	93,126	38,331	海外投資等損失準備金	-	37	37
貸倒引当金	128	158	30	特別償却準備金	1,783	2,506	723
				別途積立金	501,828	459,628	42,200
				当期末処分利益	111,306	59,379	51,927
				(うち当期純利益)	(88,414)	(59,141)	(29,273)
資産合計	1,581,257	1,393,283	187,974	資本合計	1,095,680	989,194	106,486
				負債及び資本合計	1,581,257	1,393,283	187,974

(平成12年12月31日)

(平成11年12月31日)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	566,238	549,788
2.輸出為替手形割引高(信用状なし)	141,845	200,372
3.保証債務等 債務保証契約 経営指導念書等	72,902 98	84,592 7,624
4.自己株式の数及び貸借対照表価額	4,681株 17	35,015株 133
5.当期における新株発行総額(資本組入額)	11,627 (826)	1,870 (936)
うち転換社債の転換	1,335 (668)	1,870 (936)
6.当期における増加株式数	4,071千株	1,249千株
うち転換社債の転換	894千株	1,249千株

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 取引所の相場のあるもの - - - - - 移動平均法による低価法
 - (2) 上記以外のもの - - - - - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法
 - (2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 - - - - - 法人税法による定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 - - - - - 法人税法による定額法。但し、市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。
6. リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法 - - - - - 税抜方式によっています。

(追加情報)

当期より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期利益は8,022百万円、当期末処分利益は30,687百万円、資産合計は29,396百万円(流動資産18,976百万円、固定資産10,420百万円)多く計上されております。

(4) 比較利益処分案

(単位 百万円
未満切り捨て)

摘 要	第 1 0 0 期 (平成12年1月1日 ～平成12年12月31日)	第 9 9 期 (平成11年1月1日 ～平成11年12月31日)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	111,306	59,379	51,927
海外投資等損失準備金取崩額	-	37	37
特別償却準備金取崩額	446	635	189
計	111,753	60,053	51,700
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	1,108	752	356
利 益 配 当 金	10,945	7,407	3,538
取 締 役 賞 与 金	125	109	16
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	18	-	18
特 別 償 却 準 備 金	1,571	1,204	367
別 途 積 立 金	87,700	42,200	45,500
次 期 繰 越 利 益	10,284	8,380	1,904

役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役	足達 洋六	(現 理事 キヤノンカナダ Inc. 社長)
取締役	三橋 康夫	(現 理事 化成品事業本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	北村 喬	(当社顧問に就任予定)
現 取締役	村瀬 治男	(キヤノン販売(株) 社長に専任)
現 取締役	宮城 孝太郎	(当社常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	宮城 孝太郎	(現 取締役)
常勤監査役	青野 正春	(現 キヤノン化成(株) 専務取締役)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	石附 鍬一	(当社顧問に就任予定)
現 常勤監査役	松岡 毅憲	

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	田中 稔三	(現 常務取締役 経理本部長)
常務取締役	田中 信義	(現 取締役 知的財産法務本部長)
常務取締役	内田 恒二	(現 取締役 イメージコミュニケーション事業本部長)
常務取締役	市川 潤二	(現 取締役 周辺機器事業本部長)
常務取締役	鶴岡 一	(現 取締役 キヤノンヨーロッパ N.V. 社長)

平成12年(2000年)12月期 連結決算補足資料

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	3
3. 収益性.....	5
4. 売上高為替影響.....	5
5. キャッシュ・フロー表.....	5
6. 設備投資.....	5
7. 研究開発費.....	6
8. 棚卸資産.....	6
9. 有利子負債依存度.....	6
10. 海外生産比率.....	6
11. 従業員数.....	6

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

* 本資料にはFASBのEITF 00-14、00-22、00-25による影響は織り込まれておりません。

1. 地域別・製品別売上高

(単位：百万円)

	平成11年実績 (1999年)			平成12年実績 (2000年)			平成13年予想 (2001年)		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間
国内									
事務機	305,706	295,878	601,584	309,505	297,765	607,270	314,800	318,900	633,700
複写機	122,885	121,995	244,880	118,519	127,114	245,633	126,100	121,900	248,000
コンピュータ周辺機器	69,323	78,332	147,655	76,603	85,519	162,122	79,800	92,300	172,100
情報・通信機器	113,498	95,551	209,049	114,383	85,132	199,515	108,900	104,700	213,600
カメラ	32,711	35,772	68,483	38,848	47,746	86,594	45,700	57,400	103,100
光学機器その他	38,844	46,793	85,637	50,858	63,049	113,907	81,600	92,500	174,100
合計	377,261	378,443	755,704	399,211	408,560	807,771	442,100	468,800	910,900
海外									
事務機	775,009	787,338	1,562,347	787,917	793,964	1,581,881	836,000	877,300	1,713,300
複写機	296,490	300,712	597,202	290,108	287,506	577,614	299,700	309,300	609,000
コンピュータ周辺機器	402,157	415,687	817,844	436,402	447,309	883,711	473,300	501,200	974,500
情報・通信機器	76,362	70,939	147,301	61,407	59,149	120,556	63,000	66,800	129,800
カメラ	96,445	112,421	208,866	105,987	131,477	237,464	123,400	143,700	267,100
光学機器その他	46,100	49,248	95,348	69,800	84,387	154,187	98,500	130,200	228,700
合計	917,554	949,007	1,866,561	963,704	1,009,828	1,973,532	1,057,900	1,151,200	2,209,100
米州									
事務機	383,555	400,765	784,320	383,997	392,515	776,512	417,800	434,900	852,700
複写機	142,030	150,344	292,374	150,130	151,423	301,553	156,000	160,000	316,000
コンピュータ周辺機器	208,854	220,458	429,312	209,529	216,688	426,217	239,200	250,500	489,700
情報・通信機器	32,671	29,963	62,634	24,338	24,404	48,742	22,600	24,400	47,000
カメラ	41,911	53,210	95,121	48,796	63,799	112,595	52,200	64,600	116,800
光学機器その他	18,435	15,501	33,936	21,128	23,930	45,058	22,600	30,300	52,900
合計	443,901	469,476	913,377	453,921	480,244	934,165	492,600	529,800	1,022,400
欧州									
事務機	317,486	310,928	628,414	325,525	316,248	641,773	334,400	354,900	689,300
複写機	132,244	127,991	260,235	117,697	113,383	231,080	122,100	126,500	248,600
コンピュータ周辺機器	149,638	149,107	298,745	177,194	174,368	351,562	177,800	192,300	370,100
情報・通信機器	35,604	33,830	69,434	30,634	28,497	59,131	34,500	36,100	70,600
カメラ	43,317	47,219	90,536	43,797	52,266	96,063	57,200	63,100	120,300
光学機器その他	10,529	12,178	22,707	13,043	17,290	30,333	26,200	28,000	54,200
合計	371,332	370,325	741,657	382,365	385,804	768,169	417,800	446,000	863,800
その他									
事務機	73,968	75,645	149,613	78,395	85,201	163,596	83,800	87,500	171,300
複写機	22,216	22,377	44,593	22,281	22,700	44,981	21,600	22,800	44,400
コンピュータ周辺機器	43,665	46,122	89,787	49,679	56,253	105,932	56,300	58,400	114,700
情報・通信機器	8,087	7,146	15,233	6,435	6,248	12,683	5,900	6,300	12,200
カメラ	11,217	11,992	23,209	13,394	15,412	28,806	14,000	16,000	30,000
光学機器その他	17,136	21,569	38,705	35,629	43,167	78,796	49,700	71,900	121,600
合計	102,321	109,206	211,527	127,418	143,780	271,198	147,500	175,400	322,900
合計									
事務機	1,080,715	1,083,216	2,163,931	1,097,422	1,091,729	2,189,151	1,150,800	1,196,200	2,347,000
複写機	419,375	422,707	842,082	408,627	414,620	823,247	425,800	431,200	857,000
コンピュータ周辺機器	471,480	494,019	965,499	513,005	532,828	1,045,833	553,100	593,500	1,146,600
情報・通信機器	189,860	166,490	356,350	175,790	144,281	320,071	171,900	171,500	343,400
カメラ	129,156	148,193	277,349	144,835	179,223	324,058	169,100	201,100	370,200
光学機器その他	84,944	96,041	180,985	120,658	147,436	268,094	180,100	222,700	402,800
合計	1,294,815	1,327,450	2,622,265	1,362,915	1,418,388	2,781,303	1,500,000	1,620,000	3,120,000

地域別・製品別売上高（増減率・対前年同期比較）

	平成12年実績 (2000年)			平成13年予想 (2001年)		
	上期増減率	下期増減率	年間増減率	上期増減率	下期増減率	年間増減率
国内						
事務機	+1.2%	+0.6%	+0.9%	+1.7%	+7.1%	+4.4%
複写機	3.6%	+4.2%	+0.3%	+6.4%	4.1%	+1.0%
コンピュータ周辺機器	+10.5%	+9.2%	+9.8%	+4.2%	+7.9%	+6.2%
情報・通信機器	+0.8%	10.9%	4.6%	4.8%	+23.0%	+7.1%
カメラ	+18.8%	+33.5%	+26.4%	+17.6%	+20.2%	+19.1%
光学機器その他	+30.9%	+34.7%	+33.0%	+60.4%	+46.7%	+52.8%
合計	+5.8%	+8.0%	+6.9%	+10.7%	+14.7%	+12.8%
海外						
事務機	+1.7%	+0.8%	+1.3%	+6.1%	+10.5%	+8.3%
複写機	2.2%	4.4%	3.3%	+3.3%	+7.6%	+5.4%
コンピュータ周辺機器	+8.5%	+7.6%	+8.1%	+8.5%	+12.0%	+10.3%
情報・通信機器	19.6%	16.6%	18.2%	+2.6%	+12.9%	+7.7%
カメラ	+9.9%	+17.0%	+13.7%	+16.4%	+9.3%	+12.5%
光学機器その他	+51.4%	+71.4%	+61.7%	+41.1%	+54.3%	+48.3%
合計	+5.0%	+6.4%	+5.7%	+9.8%	+14.0%	+11.9%
米州						
事務機	+0.1%	2.1%	1.0%	+8.8%	+10.8%	+9.8%
複写機	+5.7%	+0.7%	+3.1%	+3.9%	+5.7%	+4.8%
コンピュータ周辺機器	+0.3%	1.7%	0.7%	+14.2%	+15.6%	+14.9%
情報・通信機器	25.5%	18.6%	22.2%	7.1%	0.0%	3.6%
カメラ	+16.4%	+19.9%	+18.4%	+7.0%	+1.3%	+3.7%
光学機器その他	+14.6%	+54.4%	+32.8%	+7.0%	+26.6%	+17.4%
合計	+2.3%	+2.3%	+2.3%	+8.5%	+10.3%	+9.4%
欧州						
事務機	+2.5%	+1.7%	+2.1%	+2.7%	+12.2%	+7.4%
複写機	11.0%	11.4%	11.2%	+3.7%	+11.6%	+7.6%
コンピュータ周辺機器	+18.4%	+16.9%	+17.7%	+0.3%	+10.3%	+5.3%
情報・通信機器	14.0%	15.8%	14.8%	+12.6%	+26.7%	+19.4%
カメラ	+1.1%	+10.7%	+6.1%	+30.6%	+20.7%	+25.2%
光学機器その他	+23.9%	+42.0%	+33.6%	+100.9%	+61.9%	+78.7%
合計	+3.0%	+4.2%	+3.6%	+9.3%	+15.6%	+12.4%
その他						
事務機	+6.0%	+12.6%	+9.3%	+6.9%	+2.7%	+4.7%
複写機	+0.3%	+1.4%	+0.9%	3.1%	+0.4%	1.3%
コンピュータ周辺機器	+13.8%	+22.0%	+18.0%	+13.3%	+3.8%	+8.3%
情報・通信機器	20.4%	12.6%	16.7%	8.3%	+0.8%	3.8%
カメラ	+19.4%	+28.5%	+24.1%	+4.5%	+3.8%	+4.1%
光学機器その他	+107.9%	+100.1%	+103.6%	+39.5%	+66.6%	+54.3%
合計	+24.5%	+31.7%	+28.2%	+15.8%	+22.0%	+19.1%
合計						
事務機	+1.5%	+0.8%	+1.2%	+4.9%	+9.6%	+7.2%
複写機	2.6%	1.9%	2.2%	+4.2%	+4.0%	+4.1%
コンピュータ周辺機器	+8.8%	+7.9%	+8.3%	+7.8%	+11.4%	+9.6%
情報・通信機器	7.4%	13.3%	10.2%	2.2%	+18.9%	+7.3%
カメラ	+12.1%	+20.9%	+16.8%	+16.8%	+12.2%	+14.2%
光学機器その他	+42.0%	+53.5%	+48.1%	+49.3%	+51.0%	+50.2%
合計	+5.3%	+6.9%	+6.1%	+10.1%	+14.2%	+12.2%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年実績 (1999年)			平成12年実績 (2000年)			平成13年予想 (2001年)		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	1,080,715	1,083,216	2,163,931	1,097,422	1,091,729	2,189,151	1,150,800	1,196,200	2,347,000
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,080,715	1,083,216	2,163,931	1,097,422	1,091,729	2,189,151	1,150,800	1,196,200	2,347,000
営業利益	133,540	128,338	261,878	168,455	149,719	318,174	179,000	182,000	361,000
営業利益率	12.4%	11.8%	12.1%	15.4%	13.7%	14.5%	15.6%	15.2%	15.4%
カメラ									
外部顧客に対する売上高	129,156	148,193	277,349	144,835	179,223	324,058	169,100	201,100	370,200
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	129,156	148,193	277,349	144,835	179,223	324,058	169,100	201,100	370,200
営業利益	7,975	10,992	18,967	11,470	21,696	33,166	15,000	30,000	45,000
営業利益率	6.2%	7.4%	6.8%	7.9%	12.1%	10.2%	8.9%	14.9%	12.2%
光学機器その他									
外部顧客に対する売上高	84,944	96,041	180,985	120,658	147,436	268,094	180,100	222,700	402,800
セグメント間の内部売上高	36,821	42,592	79,413	55,430	71,517	126,947	58,400	76,500	134,900
売上高 計	121,765	138,633	260,398	176,088	218,953	395,041	238,500	299,200	537,700
営業利益	8,256	4,977	13,233	736	12,749	12,013	9,000	31,000	40,000
営業利益率	6.8%	3.6%	5.1%	0.4%	5.8%	3.0%	3.8%	10.4%	7.4%
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	36,821	42,592	79,413	55,430	71,517	126,947	58,400	76,500	134,900
売上高 計	36,821	42,592	79,413	55,430	71,517	126,947	58,400	76,500	134,900
営業利益	49,526	42,030	91,556	56,047	61,307	117,354	58,000	68,000	126,000
連 結									
外部顧客に対する売上高	1,294,815	1,327,450	2,622,265	1,362,915	1,418,388	2,781,303	1,500,000	1,620,000	3,120,000
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,294,815	1,327,450	2,622,265	1,362,915	1,418,388	2,781,303	1,500,000	1,620,000	3,120,000
営業利益	83,733	92,323	176,056	123,142	122,857	245,999	145,000	175,000	320,000
営業利益率	6.5%	7.0%	6.7%	9.0%	8.7%	8.8%	9.7%	10.8%	10.3%

事業の種類別セグメント情報（増減率・対前年同期比較）

	平成12年実績 (2000年)			平成13年予想 (2001年)		
	上期増減率	下期増減率	年間増減率	上期増減率	下期増減率	年間増減率
事務機						
外部顧客に対する売上高	+1.5%	+0.8%	+1.2%	+4.9%	+9.6%	+7.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	+1.5%	+0.8%	+1.2%	+4.9%	+9.6%	+7.2%
営業利益	+26.1%	+16.7%	+21.5%	+6.3%	+21.6%	+13.5%
営業利益率	-	-	-	-	-	-
カメラ						
外部顧客に対する売上高	+12.1%	+20.9%	+16.8%	+16.8%	+12.2%	+14.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	+12.1%	+20.9%	+16.8%	+16.8%	+12.2%	+14.2%
営業利益	+43.8%	+97.4%	+74.9%	+30.8%	+38.3%	+35.7%
営業利益率	-	-	-	-	-	-
光学機器その他						
外部顧客に対する売上高	+42.0%	+53.5%	+48.1%	+49.3%	+51.0%	+50.2%
セグメント間の内部売上高	+50.5%	+67.9%	+59.9%	+5.4%	+7.0%	+6.3%
売上高 計	+44.6%	+57.9%	+51.7%	+35.4%	+36.7%	+36.1%
営業利益	-	-	-	-	+143.2%	+233.0%
営業利益率	-	-	-	-	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	+5.3%	+6.9%	+6.1%	+10.1%	+14.2%	+12.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	+5.3%	+6.9%	+6.1%	+10.1%	+14.2%	+12.2%
営業利益	+47.1%	+33.1%	+39.7%	+17.8%	+42.4%	+30.1%
営業利益率	-	-	-	-	-	-

3. 収益性

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 差異	平成13年 (2001年) 予想	対前年 差異
株主資本当期純利益率(ROE)	6.0%	10.7%	+4.7%	13.1%	+2.4%
総資本当期純利益率(ROA)	2.6%	4.9%	+2.3%	6.2%	+1.3%

4. 売上高為替影響

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 増減	平成13年 (2001年) 予想	対前年 増減
為替影響 (単位：億円)					
US\$	1,835	732	-	274	-
EUR	1,110	1,100	-	322	-
その他通貨	57	73	-	64	-
合計	3,002	1,905	-	532	-
為替レート (単位：円)					
円/US\$	113.5	107.9	5.6	110.0	2.1
円/EUR	120.4	99.3	21.1	105.0	5.7

*2001年の1円の為替変動による影響額は、US\$が売上高130億円、税引前利益44億円、Euroが売上高57億円、税引前利益36億円（Euroは欧州通貨が全てEuroに連動した場合を想定）と予想しております。

5. キャッシュ・フロー表

(単位：百万円)

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 増減	平成13年 (2001年) 予想	対前年 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	70,234	134,088	63,854	180,000	45,912
減価償却費	158,111	146,477	11,634	170,000	23,523
その他増減	80,572	66,051	14,521	23,800	89,851
合計	308,917	346,616	37,699	326,200	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,982	212,804	11,822	205,000	7,804
フリー・キャッシュ・フロー	107,935	133,812	25,877	121,200	12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,823	100,597	22,226	121,200	20,603
為替変動の現預金への影響額	3,841	19,706	15,865	0	19,706
現金及び預金の純増減額	18,729	13,509	32,238	0	13,509
現金及び預金の期末残高	480,453	493,962	13,509	493,962	0

6. 設備投資

(単位：百万円)

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 増減	平成13年 (2001年) 予想	対前年 増減
設備投資					
事務機	143,269	105,171	38,098	-	-
カメラ	12,880	15,559	2,679	-	-
光学機器その他	17,856	20,509	2,653	-	-
消去又は全社	26,381	29,747	3,366	-	-
合計	200,386	170,986	29,400	220,000	49,014
減価償却費					
事務機	114,451	101,557	12,894	-	-
カメラ	12,285	14,480	2,195	-	-
光学機器その他	12,860	13,019	159	-	-
消去又は全社	18,515	17,421	1,094	-	-
合計	158,111	146,477	11,634	170,000	23,523

7. 研究開発費

(単位：百万円)

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 増減	平成13年 (2001年) 予想	対前年 増減
研究開発費	177,922	194,552	16,630	210,000	15,448
売上高研究開発費比率	6.8%	7.0%	-	6.7%	-

8. 棚卸資産

(単位：百万円)

	平成11年 (1999年) 12月末	平成12年 (2000年) 12月末	対前年 増減
棚卸資産			
事務機	299,521	325,043	25,522
カメラ	44,639	54,917	10,278
光学機器その他	92,090	110,733	18,643
合計	436,250	490,693	54,443

(単位：日)

	平成11年 (1999年) 12月末	平成12年 (2000年) 12月末	対前年 増減
回転日数			
事務機	51	54	3
カメラ	55	56	1
光学機器その他	175	137	38
合計	60	63	3

*回転日数は、下期売上高に基づいて算出しています。

9. 有利子負債依存度

	平成11年 (1999年) 12月末	平成12年 (2000年) 12月末	対前年 差異
有利子負債 / 総資本	17.9%	13.8%	4.1%

10. 海外生産比率

	平成11年 (1999年) 実績	平成12年 (2000年) 実績	対前年 差異
海外生産比率	30%	30%	0%

11. 従業員数

(単位：人)

	平成11年 (1999年) 12月末	平成12年 (2000年) 12月末	対前年 増減
期末従業員数			
国内	38,222	41,077	2,855
海外	42,787	45,596	2,809
	81,009	86,673	5,664